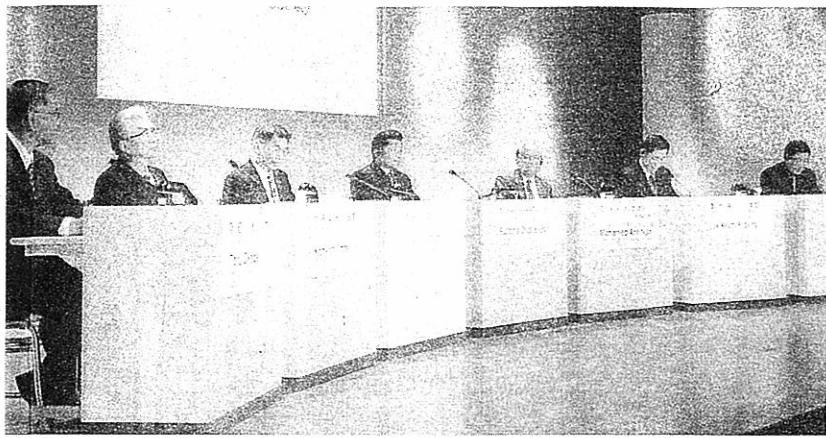


アジア自貿圏構築を



アジアにおける十社の代表者が論議された「アジアの声・ミレニアムフォーラム」(主催・外務省、共催・県)が十一日、名護市の万国津梁館で開かれた。午後行われたパネルディスカッションには七氏が登壇。急速に発展するアジア各国のIT(情報技術)の現状が報告され

たほか、ITで連携したアジア自由貿易圏の構築も提案された。

岡部徹氏(NHK解説)、賢氏(スタンフォード大学院)、大黒公氏(NTTドコモ)、毛会長)、殷永基氏(北京中關村科技发展公司總經理)、李今龍氏(韓国インターネット企業協会会長)、モハメッド・長、タイ)が登壇。基盤

IT活用で提言

「民間に任せ、市場創出」

名護でフォーラム

整備や教育、アジアの共生の視点から発言した。

IT産業集積の第二段階にあるマレーシアのアリフ・ヌノ氏(マルチメディア開発公社副総裁、マレーシア、スペイン)は電子政府やスマートカード(免許証、パスポート、健康情報など個人情報が入ったカード)の導入が進む先進地としての現状を報告。

政府と民間の役割分担

について大臣は「新しい市場の創出は民間に任せ、その監督に規制を外すのが政府の役割。(携帯電話を)音声中心からデータ通信ツールに変えたモードの例で分かるように、競争の中から新しい発想は生まれる」と市場構築は民間主導で進めるべきだとしていた。

また、ITによるアジア協力について今井氏は「ITの進展を契機に、アジア自由貿易圏の構築を考えるべきだ。電子商取引認証を巡る国際協定など新たな協力体制をつくるいい時期だ」と提言した。



「新世紀アジアとIT社会」をテーマに開催された
「ミレニアム・フォーラム」のパネルディスカッション=11日午後、名護市の万国津梁館

二十一世紀の健全な情報技術(IT)社会を目指すと、アジアのジャーナリストや通信業界関係者らが参加する「ミレニアム・フォーラム」が十一日、名護市の万国津梁館(ばんこくじょんりょうかん)で開催された。

沖縄サミット(主要国首脳会議)で採択された「沖縄IT憲章」を受け、アジア地域でのIT進展による情報格差解消を図ることなどが狙い。冒頭に中国の張亮・人民日報記者が参加した会議では、冒

政府の役割について「基本的な通信基盤を建設し、法律を整備することだ」などと主張したのに対し、NTTドコモの大星谷会長は「完全に民間に任せるべきだ」と反論する場面もあった。

情報格差解消を アジアのIT社会討論 名護市

報國際部副主査が「貧困地域では、IT産業育成や教育のための十分な資金がなく、情報格差が広がり続けている」と問題提起。パネルディスカッションでは、発展段階の異なるアジア各国のIT基盤整備の状況や戦略などが紹介された。

中国と韓国の参加者が政府の役割について「基礎的な通信基盤を建設し、法律を整備することだ」などと主張したのに対し、NTTドコモの大星谷会長は「完全に民間に任せるべきだ」と反論する場面もあった。